

PPP/PFI手法簡易定量評価調書

	従来型手法 (公共施設等の管理者等が 自ら整備等を行う手法)	採用手法(候補となる PPP/PFI手法)
整備等(運営等を除く。)費用	80億円	76億円
<算出根拠>	プラントメーカー見積書等	従来型手法より5%削減 の想定(新南部建設を参考)
運営等費用	320.8億円 (16.04億円/年×20年)	288.7億円 (16.04億円/年×0.9×20年)
<算出根拠>	30年度予算を基に算出	従来型手法より10%削減 の想定
利用料金収入	—	—
<算出根拠>	算入しない	算入しない
資金調達費用	7.2億円	6.8億円
<算出根拠>	想定される交付金24億円、 起債の充当率90%、 起債利率1.3%、償還方法 元利均等償還を基に算出	従来型手法と同様に算出 (ただし、交付金は22.8億円)
調査等費用	—	0.25億円
<算出根拠>	従来型手法の場合は 想定しない	導入可能性調査の費用及び その後の業務委託の費用
税金	—	0.08億円
<算出根拠>	従来型手法の場合は 想定しない	各年度の損益に法人実効 税率32.11%を乗じて算出
税引後損益	—	0.16億円
<算出根拠>	従来型手法の場合は 想定しない	EIRRが5%以上確保される ことを想定
合計	384.0億円 (交付金24億円差引き後)	349.2億円 (交付金22.8億円差引き後)
合計(現在価値)	262.7億円	239.1億円
財政支出削減率		VFMは23.6億円 9.0%
その他(前提条件等)	事業期間20年間 割引率4.0%(環境省通知による)	